



朝顔につるべ取られて もらい水<sup>ちよじょ</sup>(千代女)

2016.7  
No.132

# 松川町議会です

シリーズ「えがお」

**特集**

**議会からの通信簿**

**～提言に対する町の取り組みを採点**

2ページ

追跡! あの質問はどうなった? 11ページ

6議員が町政を質す! 一般質問 14ページ

読者から初めての投稿写真です! 「いもくらがサツマイモ植え付け」中島彰氏撮影(古町北部)





提言して早1年が過ぎた。その後は？

あの提言は  
どうなった？

昨年3月に議会が提言した「教育」「農業」の課題。行政はこの提言をどう受け止めたのか。この一年間の取り組みを10点満点で採点する。まず行政側に自己評価を求め、彼らの主張を聞きつつ、議会は14人全員が一人ひとり採点した。その平均点を算出し、今回の評点とする。

# 議会からの

## 行政の動きや 成果を診断

# 農業の担い手確保を！ 確実な基礎学力の定着を！

# 成績表

長期休業中に中央小会議室、図書館、上片桐改善センターなども開放。申込者は全員受け入れた。今後増加が見込まれ、施設や厚生員の確保が課題。

放課後児童クラブ利用者が増加傾向。厚生員の指導のもと児童は宿題などに取り組んでいる。

### 行政は何をした

### 議会からの評価

○長期休業中の利用が計られている。

## 教育① 公共施設の活用 学習環境を整えよ

評点

8.1

○希望者全員の受け入れができています。

▲もっと門戸を広げるべき。

▲小中学校校舎の活用が不十分。

▲地区公民館の活用など広く地域で取り組みを。

▲日曜祭日の開放を。

## 27年3月の提言

- 教育① こどもの学習環境整備のため、長期休業中は校舎・上片桐改善センターを開放するなど、公共施設の活用を図ること。
- 教育② 「てらこや松中」「どてら松中」に代表される補講・補習授業を、学年・期間の拡大による積極的な支援拡張を図ること。
- 教育③ 集中力など、こどもの学習に臨む姿勢づくりについて、就学前に準備できるような育成支援を図ること。
- 農業① 新規就農者支援を。
- 農業② 後継者の育成支援を。
- 農業③ 担い手としての企業・法人支援を。
- 農業④ 「緊急提言」 果樹成木伐採を食い止める施策を。



環境が「やる気スイッチ」を入れる

## 教育②

# てらこや 補習支援を拡大せよ

評点  
**8.1**

## 行政は何をした

中3のみだった「てらこや」を中2まで拡大。受講者は一気に倍になった。生徒には事前に質問カードを作成させ、個々の進度に合わせた補習指導を実践。受講生の意欲を引き出している。中央小・北小には、算数の学力定着のため算数指導教員を配置。

## 議会からの評価

○生徒保護者からの評判も良い。

- ▲学力向上の成果が求められる。
- ▲TVでてらこやは疑問。視聴率など検証を。
- ▲PR不足を感じる。
- ▲希望者対応で広く基礎学力定着がなされるか疑問。
- ▲小学校にTVでないてらこやが必要。



どこまでも教えてくれる信頼

## 行政は何をした

保育園にて、基本的な社会性の習得に努めている。聞く・考える・集中する・我慢する・意思疎通を図る、など保育の充実を推進。保育士の専門性向上のため研修も行っている。保小連絡会を設置、小学校との連携を図っている。今年度は保護者向けアンケートも実施予定。

## 議会からの評価

- ▲保育園に予備教育専門者を置いては。
- ▲体験などから基礎学力向上につながる取り組みが必要。
- ▲就学前の取り組みと学力向上をどう位置づけるかが課題。
- ▲現状では人員不足。体制の見直しを。
- ▲保育と教育は別物。保育士の負担増にならぬよう。



1年生になるのが楽しみ

## 教育③

# 就学前の支援 小学校入学直後のつまづきを防ぐ

評点

**6.7**

## 農業①

# 新規就農者支援 営農を目指す若者に夢を

評点  
**6.2**

## 行政は何をした

「移住・就農・交流相談員」「雇用就業相談員」「農地利用調整推進員」「農地・経営相談員」などを設置。相談人員体制を整えている。交流センターみらいに町職員を配置し、みらいを核とした就農支援体制の充実を図る。住宅や農機具設備なども積極的に支援。

## 議会からの評価

- 支援体制は図られてきている。機能が生かされているかだ。
- ▲もっと農業の魅力を発信していくべき。
- ▲町として農業に関する基本理念が必要。
- ▲新規就農者の安定経営までの支援が必要。
- ▲新規就農者訓練センターの設置など受け入れ体制が不十分。



チャレンジ意欲を大切に育てる



## 農業②

# 後継者の育成支援 魅力ある産業に育てよ

評点

6.1

## 行政は何をした

100周年事業で農業の価値を再認識してもらえた。

産学官連携による新品種改良情報の共有、農商工連携会議の設置など、関連産業への広がりを目指す。

ワイン・シードル特区やフルーツEXPOなどによる市場開拓や情報発信を推進。

## 議会からの評価

○前向きな取り組み。成果を期待。

○若武者の会などの支援はできている。

▲道半ば。女性農業者支援が手薄。

▲農家子弟の担い手育成支援が不十分。

▲子どもたちへ職業としての発信と就職先としてのPR、求人活動の取り組みがない。



ワイン農場視察に夢が膨らむ

## 行政は何をした

6次産業化ネットワーク活動交付金など補助金の活用を図っている。

「農業法人情報交換会」「町内特売所情報交換会」を開催、事業者間の連携や情報共有を進めている。信大農学部、飯田女子短大、看護大、豊南短大との産学官連携を推進している。

## 議会からの評価

○支援は充実してきている。

▲既存法人より新規法人獲得に傾注すべき。

▲産学官一体のモデル事業を発信させる。

▲道半ば。

▲話し合いをしているだけ。

▲まだ手が入っていない。

▲当事者の議論が必要。



法人ならではの強みを発掘支援

## 農業③

# 農業法人・企業 スケールメリットを求めて

評点

5.9



伐採は一瞬、再生には10年

## 農業④「緊急提言」

# 果樹成木伐採 を食い止めよ！

評点

4.8

## 行政は何をした

緊急に労働力を必要とする農園に、地域おこし協力隊などが支援を行った。

これを機に地域おこし協力隊による新規就農を検討するも、一時的な労働支援を求める現場とニーズがマッチしなかった。今後重要な課題として、引き続き検討を進める。

## 議会からの評価

▲公的機関、第3セクターによる買取、新規就農者へのあつ旋

何もされていない。

▲法人などで一時預かり、リレーする仕組みが必要。

▲伐採情報の収集法の確立。

▲各農家の先を見据えた話し合いが必要。

▲具体策が見えない。



# 提言活動の総括とこれから

## 確実な基礎 学力の定着は

総合評価  
**7.6**



教育委員会の自己評価では公共施設の活用8点、補講・補習授業による支援は8点、就学前支援は7点。総合評価では7.6となる。

良い。しかし総合平均値の最高点10、最低点4.3を見ると評価の観点がさまざまであったことが予想される。提言に対する達成度から評価すれば、これらの更なる取り組みが望まれる。

基礎学力の定着は義務教育の中心であり、皆が望んでいることである。幼保・小・中を管轄する町が子育て環境も含め、一貫性を持って常にこの課題に取り組んでいただきたい。

産業観光課の自己評価は評価基準が示されていないので採点困難との返答であった。求めているのは自己評価で客観的な評価ではない。どのような基準で評価しても良いこと。与えられた課題に対す

る取り組みを自己評価できないようではPDCA<sup>※</sup>を行っているとは言えない。提言が簡単に達成できるような課題だとは考えていないが、取り組まねばならない課題であることは共通認識

のはず。総合平均値の最低点3.8、緊急提言の平均は4.8。0点、2点、3点の評価もあった。難しい重要な課題であるからこそ厳しい評価となったと真摯に受け止めていた

## 農業の 担い手確保は

総合評価  
**6.8**



※PDCA：生産・品質管理を円滑に進める手法の一つ。計画→実行→評価→改善を繰り返す行う。

議員任期もあと半年を切り、任期中の活動を振り返ってみる。

議会の仕事の柱は行政事務・業務の検証と

政策提言であり、制定した議会基本条例にもうたっている。この政策提言は議会の合議をも

って行われ、住民の意見に広く耳を傾け収集し、十分に議論した上で提言する。

そして行政が提言に沿って政策を執行しているか、住

民と共に検証し、更なる提言につなげていく繰り返しの作業である。この政策形成サイクルをし

っかり実行していく事が議会の使命でもある。

今回、議会基本条例制定後初めての政策提言を行い、一年を経て

執行側と議会と両方の視点で検証を行った。提言や検証の方法もまだ手探りの段階ではあ

る。

しかしたゆまぬ議会改革をうたった基本条例を下に、課題解決のため更なる取り組みが必要不可欠であり、目の前には小さな事から大きなものまで、提言しなければならぬ政策・課題が山積している。

今年は議会改選期にあたり、11月には選挙。厳しい日程の中、区会の協力をいただき全地区での議会報告会「議会と語る会」を実施する。来期につなげる有意義な会にしなければと考えている。

## 議会提言の これから



# 27年度予算専決 28年度予算補正

## 問われる町の 基本理念と将来ビジョン

6月  
定例会

今定例会では、条例改正、27年度補正予算の専決、各報告、28年度補正予算、請願の審議が行われた。頼みの綱である国の地方創生加速化交付金6千万円余が不採択になるなど、町の財政運営の根底が問われる。

### 国の言いなり？ 税制にも地域の特性を

**質問** 再生可能エネルギーに関わる固定資産税の軽減の理由と背景は。また、独自の税率算定など、地域の特性を今回の条例改正に盛り込んでいくか。

**答弁** 国の法律改正に従ったもの。町独自の解釈や改正についての検討は行っていない。

### 交付金6千万円が不採択！問われる町の理念

**質問** 町が単独事業として申請した、国の地方創生加速化交付金6

千万円余が全て却下された。貴重な一般財源からその穴埋めを行い、議会に諮らず専決とすることは疑問だ。不採択となった原因を分析しているのか。

**答弁** 採択された他町村の事例をよく研究して2次募集に臨みたい。

②-①比較	28年度予算	③6月補正	③-②比較
9億8563万円	63億8000万円	64億 592万円	△4億9171万円
1億8295万円	16億8077万円	17億 918万円	△7894万円
653万円	1億5129万円	1億5129万円	558万円
801万円	12億9588万円	12億9588万円	477万円
568万円	3億3234万円	3億3234万円	3447万円
1252万円	754万円	754万円	△6718万円
825万円	3億8937万円	3億8937万円	△428万円
1468万円	5億2377万円	5億2377万円	△1962万円
292万円	3357万円	3357万円	△314万円
1557万円	5億9409万円	6億 327万円	5426万円
12億4273万円	113億8860万円	114億5210万円	△5億6578万円

↑ 当初予算に対し11.5%も増額した 直近の補正予算と比較すると4.7%の減額

### 反対討論

(加賀田亮議員)

国の交付金審査は、中身をより吟味する傾向にあると感じる。特に地方創生関連の交付金は、自治体経営の基本理念や将来性、実効性などを厳しく問われる。県内7割の市町村が採択となったにも関わらず、当町が不採択となったのは、長期的なビジョンや事業の取り組み方に根本的な問題がある。この課題を解決できなければ2次申請も危うい。

### 拡大して攻めるか 健全化して守るか

**質問** 清流苑会計の補正で、売上が増加したのに対し、仕入れなど原価は減少している理



清流苑ファンを増やす投資を

由は。また、収支改善による余剰資金は顧客サービスへ振り向けるべきでは。

**答弁** 慣例として収入は厳しく、支出は多めに予算を見積もったので、今回のような修正が生じた。余剰資金は基金へ積み立て、財務体質を強化する。

### 新たな視聴者層を 取り込む工夫を！

**質問** チャンネル・ユ一の事業報告によれば、売上は微減傾向、毎年のように新規顧客開拓を課題としている。シニア世代など視聴顧客

層の偏りが原因では。社会教育の一環として、中高生による番組自主制作活動が若年層の獲得に有効では。

**答弁** 新社屋ではオープンスタジオを併設しているので、若者の参加プログラムとして検討したい。

### 移住人気No.1の長野県 当町にその恩恵は？

**質問** 移住定住支援の一環として移住支援員の配置計画があるが、主な任務は。また、地方創生加速化交付金2次募集に採択されなかった場合の財源は。



**答弁** 現在、集落支援が対応しているが、移住問い合わせの増加により、専門の支援員を配置する。業務内容はこれから煮詰める。万が一の場合の財源は、移住支援の特別地方交付税を活用する。

## 医療の進歩と 財布の関係

**質問** 国保会計で高額療養費786万円余の増額補正がある。保険適用となった高額の新薬が話題だが、国保会計からの莫大な支出負担の懸念もある。将来の困窮が予想されるが、



医療費は増加の一途なのが

その見通しや対応は。  
**答弁** 昨年8月にC型肝炎、今年12月には肺がんの新薬が保険適用になる。高額医療には

	①27年度予算	②6月専決
一 般 会 計	59億1200万円	68億9763万円
国民健康保険事業特別会計	16億 516万円	17億8811万円
後期高齢者医療特別会計	1億3918万円	1億4571万円
介護保険事業特別会計	12億8310万円	12億9111万円
公共下水道事業特別会計	2億9219万円	2億9786万円
発電事業特別会計	6220万円 (H27/6新設)	7472万円
農業集落排水事業特別会計	3億8540万円	3億9365万円
保養宿泊施設事業特別会計	5億2870万円	5億4338万円
青年の家特別会計	3379万円	3671万円
水道事業会計	5億3343万円	5億4900万円
合 計	107億7515万円	120億1788万円

※端数処理のため合計値は一致しない場合があります。

## じわじわ表面化する 公共施設の老朽化

**質問** 中学校体育館バスケツトゴールの緊急修繕のため、35万円の補正予算が計上されている。問題のゴールはどのような状態なのか。また、ゴールは2つで一組だが、両方とも修

繕するのか。  
**答弁** 当該のバスケットゴールは天井吊り下げ式で、これを昇降する電動機器の故障によるもの。平成8年に設置し20年近く経過している。もう片方は特に支障はなく、今回は片方のみ修繕を行う。

## イベントにも必要 費用対効果の検証

**質問** 町制60周年シンボルマークの活用は。10年前の50周年時にはマークを使用する団体に補助金が交付されたはずだが、今回は同様の制度を実施するのか。  
**答弁** 50周年時では、体育事業などで表彰状やトロフィーを授与する際に助成した。その後の検証では助成効果が疑問視され、事務処理コストの負担も大きいことが判明。今回の60周年では当該の補助事業を見送った。

## 主張が真つ二つ！ 医療費窓口無料化の請願

子どもや障がい者の医療費窓口無料化を県へ求める請願が本会議最終日に審議され、賛成6、反対7の僅差で不採択となりました。5件の賛成討論に対し、反対討論はありませんでした。

### 賛成討論

(加賀田亮議員)

所得制限を設けるなど条件を付与してでも、低所得者など生活困窮者への福祉として実施するよう県へ働きかけるべきだ。

(熊谷宗明議員)

全国的にも窓口無料化の流れが大半。明日の現金に事欠く家庭もある現実を考慮すると、請願を採択すべきだ。

(松井悦子議員)

国保会計悪化を招く恐れはあるものの、想像を絶するようなひっ迫した家庭を救うためにも請願を採択すべきだ。

(森谷岩夫議員)

下伊那北部ブロック町村議会でも県へ窓口無料化を求めて働きかけている。構成町村である当町単独でも主張を一貫させるべきだ。

(黒澤哲郎議員)

大部分の都道府県は議員別の賛否結果は12頁の一覧表をご覧ください。

議員別の賛否結果は12頁の一覧表をご覧ください。



# だより

## 社会文教 常任委員会

日(水)に総務産業建設常任委員会を開催し、付託調査を実施しました。

に審査を分担し、能率的に処理するために設置された機関です。

### 答弁

### 質問・意見

- ①マイナンバー制度の委託経費が本年度には大部分が不要になるため、その経費を整理するなかで誤って落としてしまった。予算編成時には担当と課長だけでなく、複数の目で確認する対応策を考えていく。
- ②現在旧東小学校の体育館にあるピアノを新公民館のホールへ設置して、ワークショップ委員会で挙げられてきた文化の香り高い町にしていく。
- ③4月20日に漏水が発覚して以来、音調器で音を聞きながら掘ってきた経過があり、その調査費と止水弁の漏水修繕が含まれている。
- ④当初7カ所ほど格子状に掘る計画から縦長のラインで掘る手法に変えたが、概ね20日間かかる見込みである。労務単価は近隣町村と足並みを揃えている。
- ⑤今の案でいけば国から100%の補助になってくる。補助金は6月に申請し、年度末に特別調整交付金として措置される。

- ①戸籍住民基本台帳費委託料は毎年当初予算で300万円組まれていたものが本年度は30万円だった。補正で243万円計上されているがなぜ予見できなかったのか。
- ②公民館費にグランドピアノ運搬、調律として7万5千円組まれているがその内容は。
- ③旧東小学校漏水修理の27万6千円は閉栓をして鍵をかける程度では金額が大きすぎるのではないか。
- ④6区画の宅地造成に関わる北垣外遺跡発掘調査費に248万9千円は、明確な作業日程に基づいた見積り金額であるか。
- ⑤国保システム改修委託料は、当初予算に比べ10倍となっている。平成30年度の広域化の基準が決まっていない段階で、町が負担するのはなぜか。

- 「子ども、障がい者等の医療費窓口無料化を求める長野県へ意見書の提出を求める請願」を審査した結果、賛成2、反対4で不採択としました。
- 「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願」「国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願」は全員賛成で採択となり、意見書提出を決定しました。

### 調査・研究

中央公民館改築工事は内装工事へと進み、各部屋の輪郭が鮮明になってきています。予定通り10月には完成するとの報告を受けました。次に中学校の給食棟を視察し、耐震診断の結果報告を受けました。外部にもひび割れがあり、早急な改修着手が望まれます。



築37年。老朽化が進む中学校給食棟



# 総務産業建設 常任委員会

# 委員会

6月7日(月)に社会文教常任委員会、6月9  
された案件の審議を行い、各委員会ごとに現地

※常任委員会制度とは、多数の議案をそれぞれ担当部門別

## 質問・意見

## 答弁

①熊本震災災害支援費としての85  
万円の金額算定根拠は。

②店舗リフォーム補助金について15  
件300万円が満額消化されている  
が、主な内容は。

③工場等設置事業補助金150万円増  
額の説明を。

④防災対策費、需用費の消防団旧無  
線設備撤去の内容は。

⑤水道事業補正予算、建設改良費、  
施設工事費、工事請負費、町道116  
号線配水管布設工事建設改良費事  
請負費540万円の内容は。

①長野県町村会の熊本震災への寄附の目標金額3千  
万円に対して人口割りにより数値が示され対応  
した。町独自の義援金については、現段階で180  
万円ほどが集まっており、松川町熊本地震義援  
金募集として6月30日までを目途にするが、今  
後も継続する。

②5月に募集開始、6月3日申請で満杯となった。  
内容は外壁工事、照明のLED化、下水道への  
接続工事などで工事費1143万5千円、補助金額  
が296万1千円の結果であった。

③申請は21件、前年度に取得した固定資産の固定  
資産税相当分を翌年度に補助する。土地家屋は  
3年間、償却資産が1年間で、土地家屋約600万  
円、償却資産約500万円であった。商工会加入を  
要件として、未加入3社が商工会に新規加入した。

④旧式のアナログ無線設備で、現在はデジタル化  
されており電波法の改正により5月31日に電波  
の使用ができなくなった。代替えもあり用途も  
無いため撤去する。

⑤中央小学校のグラウンドから神護原線に下る道  
路の改良に合わせ、水道管を新設敷設バイパス  
管を設置する。これにより事故や工事を行うと  
きでも給水停止状態を回避するために、配管網  
を格子状にする計画であるが、経費節減のため  
道路工事に合わせて行う。



補修工事で大災害防止

## 調査・研究

今回は防災の観点から生田地区を視察しまし  
た。5月11日降雨による町道赤山線峠地籍他の  
被災状況と、県道松川大鹿線、峠しもくり地区  
の改良工事予定現場、神護原線工事状況、旧境  
の沢橋架け替え状況を視察し、その橋の延命処  
理施工の現地状況研修を受けました。

## 青年の家の有効活用案は

松川町に移管される「県立松川青年の家」は、その活用案をめぐり時間をかけて議論されてきた。議会も県外視察を重ね、住民各位の声も聴きながら活用案を探ってきた。議会として一つの方向を出すことを目指したが、議員それぞれの考えのなかには更地にという意見もある。しかし大

として改修を施し、全施設を有効活用するとした案を提示してきた。今後は理事者提案を、議会の提案に照らしてしっかり検討することが必要だ。



方の方向は、「研修棟（宿舎も含め）、体育館、グラウンドを併設した施設として今後も有効活用する」という主旨で、細部の利用案を理事者に提案書として出す予定だ。

一方、理事者は6月定例会において「山岳・自然の拠点、スポーツの拠点、ゲストハウスを含めた研修施設」

## 新組織 観光局(仮)に議論伯仲

松川町の観光地域づくりの方向性と、それを一元的に推進する舵取り役の新組織として、「南信州まつかわ観光局(仮)」の設立が議会全員協議会へ提案された。議会からもここ数年、公社化に向けての提案がなされてきたが、ようやく行政案が出てきたと感じた。リフレッシュタウン松川の施設運

営や、青年の家などの運営、「みらい」で取り組んでいる観光事業などの推進が包含されるようだ。しかし果樹園経営の後継者不足の解消を見据えた、農業部分の公社化が含まれていないのが気がかりで今後の課題だ。

提案書の中身も版を重ねるごとに深まっているが、議会としても



今後に向けて注視しながら、さまざまな角度から検討していきたい。初めから大風呂敷でなく、小さく生んで大きく育てることも大切だ。



## 議会特命チームで提言

4月21日、新ITシステム「ケアラクスル」を紹介し導入を検討するよう申し入れた。社協からタブレット使用の困難さについて指摘があったがスケジュー



ール管理においては関心が高いと返答。また、他の業務への拡張性・汎用性が高いことを伝え、保健福祉課中心に検討するよう要請した。

●ケアラクスルとは？  
介護業務を効率化するシステム。高齢者の増加により介護の需要は増大するなか、重労働低賃金、高い離職率による人手不足が現状。

紙帳簿、報告書を電子化、スタッフと利用者のマッチングをするスケジュール管理機能を自動化、これらにより訪問スタッフの直行直帰を可能にし多様な働き方で過重労働を軽減。訪問件数を1.5倍、事務処理業務を10分の1に減少。コストの削減、雇用の促進とサービスの充実ができる。



もはや役場の業務にITシステムは不可欠であり、それなくして行政事務は遂行できない。一般会計だけでも年間のシステム関連費用は1億6千万円ほど

と莫大な額になっている。数年来の議会からの指摘を受け、28年度予算に初めてシステムコンサル費として150万円が計上された。

2月26日と5月6日に行政と議会からなる「業務システム検討委員会」が開かれ、膨らみ続けるシステムとその経費の最適化の方向性を検討した。一般に

地方自治体のICT※に対する意識は、民間のそれに比べ相当に低いと言われる。システムの最適化は各課を横断する課題であり、縦割り組織、縄張り意識が弊害となっているという説もある。議会は今後民間・住民の視点で、全庁横断的な「最適なシステム」を模索していく。

## 乱立する行政のITシステム

※ICT：情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT」に代わる言葉として使われる。



一般質問で行政側が「検討する」と答弁したものが、その後どうなっているか追跡しました。

## 質問

## 空き家対策、どう進めるのか?

平成24年12月議会  
平成25年 9月議会

平成27年 6月議会

町内で、核家族化、少子高齢化、山間部の過疎化などで空き家が増加し、防犯面や火災発生などが心配される。有効活用も含め、どう対処していくのか。

空き家の問題は全国的に発生しており、国は平成27年5月「空き家対策特別措置法」を施行しました。これにより全国の自治体が法律の裏付けのもとに取り組むことができるようになりました。

このように  
進められます

各自治会から空き家の報告受理

空き家の現地調査図を作成

外観による現地調査  
(業者に委託)

空き家所有者の特定  
(固定資産データの活用)

空き家所有者の意向調査  
(活用、空き家バンク登録、廃棄の意向など)

空き家の要因と課題の洗い出し

空き家対策の検討

地区名	組合数	戸 数	空き家報告数
古 町 地 区	13	138	2
上新井地区	78	560	17
名 子 地 区	97	1,029	14
大 島 地 区	60	535	7
上片桐地区	104	792	21
福 与 地 区	17	137	8
部 奈 地 区	8	81	2
生 東 地 区	19	150	16
計	396	3,422	87



まずは現状把握。急がれる空き家対策

空き家等対策庁内調整会議  
(役場内)

事務局(建設課)

空き家等対策検討委員会  
(区会代表、議会代表、団体代表など)

(会議が随時開催されます)

今後、空き家管理条例、空き家対策計画の策定も予定されています。  
(空き家の発生抑制、空き家の適正管理、利活用可能空き家対策・老朽危険空き家対策)

# 議 決 結 果

## 平成28年第2回定例会議決結果

### ●全会一致で議決されたもの

件 名		結 果	内 容											
専決承認条例	松川町税条例等の一部を改正する条例の制定について(専決第7号)	承認	行政不服審査法の改正に伴う文言、名称変更、基準の改正。 地方税法の改正に伴う内容の改正											
	松川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(専決第8号)	承認	課税限度額を医療分と支援金分を各々2万円引き上げる改定。 5割軽減、2割軽減の基準金額の改定											
	松川町固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例の制定について(専決第9号)	承認	条例の改正に基づく条項の追加											
平成27年度補正予算(専決承認)	平成27年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第5回)について(専決第11号)	承認	6508万円を追加し、17億8687万円に											
	平成27年度松川町介護保険事業特別会計補正予算(第5回)について(専決第12号)	承認	5547万円を減額し、12億9111万円に											
	平成27年度松川町保養宿泊施設事業特別会計補正予算(第4回)について(専決第13号)	承認	320万円を追加し、5億4338万円に											
	平成27年度松川町水道事業会計補正予算(第5回)について(専決第14号)	承認	<table><tr><td></td><td>補正額</td><td>計</td></tr><tr><td>収益的収入</td><td>100万円</td><td>2億9667万円</td></tr><tr><td>収益的支出</td><td>1564万円</td><td>3億2856万円</td></tr></table>		補正額	計	収益的収入	100万円	2億9667万円	収益的支出	1564万円	3億2856万円		
	補正額	計												
収益的収入	100万円	2億9667万円												
収益的支出	1564万円	3億2856万円												
報 告	平成27年度松川町一般会計繰越明許費繰越計算書の提出について	翌年度へ繰り越した歳出予算の経費の報告(3億2251万円)												
	平成27年度松川町発電事業特別会計繰越明許費繰越計算書の提出について	翌年度へ繰り越した歳出予算の経費の報告(2854万円)												
	平成27年度松川町水道事業会計予算繰越計算書の提出について	翌年度へ繰り越した歳出予算の経費の報告(918万円)												
	松川町土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について	土地開発公社の経営状況の報告												
	株式会社チャンネル・ユーの経営状況を説明する書類の提出について	町が出資している法人の経営状況の報告												
者指定管理	松川町総合交流促進施設の指定管理者の指定について	可決	松川町総合交流促進施設(梅松苑) 指定管理者 ㈱ライフテック											
平成28年度補正予算	平成28年度松川町一般会計補正予算(第1回)	可決	2592万円を追加し、64億592万円に											
	平成28年度松川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	可決	2840万円を追加し、17億918万円に											
	平成28年度松川町水道事業会計補正予算(第1回)	可決	<table><tr><td></td><td>補正額</td><td>計</td></tr><tr><td>収益的支出</td><td>162万円</td><td>2億8789万円</td></tr><tr><td>資本的収入</td><td>200万円</td><td>1億5346万円</td></tr><tr><td>資本的支出</td><td>756万円</td><td>3億1537万円</td></tr></table>		補正額	計	収益的支出	162万円	2億8789万円	資本的収入	200万円	1億5346万円	資本的支出	756万円
	補正額	計												
収益的支出	162万円	2億8789万円												
資本的収入	200万円	1億5346万円												
資本的支出	756万円	3億1537万円												
規約	下伊那郡町村公平委員会組合規約の変更	可決	「下伊那郡町村総合事務組合」に名称変更											
請願陳情	「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願	採択	提出者／松川町学校教職員組合 代表 木下 民子											
	国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願	採択	提出者／松川町学校教職員組合 代表 木下 民子											

### ●多数決により議決されたもの

○ 賛成 ▼ 反対

件 名	加賀田 亮	菅沼 一弘	黒澤 哲郎	坂本 勇治	熊谷 宗明	森谷 岩夫	米山 俊孝	島田 弘美	橋本 喜治	間瀬 重男	松井 悦子	米山 由子	白川 靖浩	結 果	内 容
平成27年度補正予算(専決承認)	▼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	8504万円を追加し、68億9763万円に
請願・陳情	○	▼	○	○	○	○	▼	▼	▼	▼	○	▼	▼	不採択	提出者／飯伊地区社会保障推進協議会 代表 唐澤 啓六

## 主 な 議 会 日 程

4月 4日(月)	議会だより編集委員会	5月 22日(日)	全国植樹祭松川会場	6月 14日(火)	議会改革推進会議
4月 4日(月)	議会だよりモニター懇談会	5月 25日(水)・26日(木)	社会文教常任委員会	6月 14日(火)	議員協議会
4月 6日(水)	議員協議会		視察研修(東京・埼玉)	6月 15日(水)	第2回定例会(一般質問)
4月 7日(木)	議会だより編集委員会	5月 30日(月)	議会全員協議会	6月 16日(木)	議会全員協議会
4月 11日(月)	議会だより編集委員会	6月 1日(水)	議会全員協議会	6月 16日(木)	議会だより編集委員会
4月 21日(木)	北部ブロック正副議長会議	6月 6日(月)	議会全員協議会	6月 20日(月)	第2回定例会(再開/最終日)
4月 27日(水)	議会全員協議会	6月 6日(月)	第2回定例会(開会)	6月 23日(木)	議会だより編集委員会
4月 27日(水)	中部伊那町村議会正副議長会議	6月 6日(月)	議会だより編集委員会	6月 30日(木)	議会だより編集委員会
5月 6日(金)	議会運営委員会	6月 7日(火)	社会文教常任委員会		
5月 6日(金)	議員協議会	6月 9日(木)	総務産業建設常任委員会		



# ただ 所信を質す！ 一般質問

## 1 加賀田亮議員（14 ページ）

- ・「協働のまちづくり」の担い手として十分に住民を育ててきたか

## 2 坂本勇治議員（15 ページ）

- ・東小学校後利用の現状は
- ・将来を見据えたITのインフラ整備は

## 3 熊谷宗明議員（16 ページ）

- ・住んでよし、訪れてよしの地域づくりとは
- ・上片桐バイパスの今後の方向性は

## 4 米山俊孝議員（17 ページ）

- ・業務管理体系におけるひずみについては
- ・教育から始まる 地方創生・地域活性化は

## 5 米山由子議員（18 ページ）

- ・長期的展望に立った町の農業振興策は

## 6 黒澤哲郎議員（19 ページ）

- ・2期目就任から1年。任期の1/4を経過した。町長構想の進捗具合はどうか
- ・新中央公民館の完成によりどのような運営がなされるのか

一般質問は、議員にとって、住民から重大な関心と期待を持たれる大事な議員活動です。町政全般にわたって執行機関に疑問点を質し、所信の表明を求め、議員自らの政策提言を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

質問の持ち時間はひとり20分ですがスペースの都合上、質問者の責任において質問と答弁を要約して掲載していますので、臨場感ある本会議での傍聴をお待ちしております。

議会と語る会

# お聞かせ下さい日頃の思い



## 日程と会場

- 7/20（水）  
上新井地区公民館
- 7/22（金）  
部奈伝承センター
- 7/24（日）  
名子地区公民館
- 7/30（土）  
上片桐改善センター

## 主要テーマ

- 7/30（土）  
上大島公民館  
いずれも19時～21時
- 青年の家・旧東小学校のあと利用は
- 高齢化社会の福祉と次世代の支援は（子育て・教育など）

本年度の「議会と語る会」を左記の予定で実施いたします。日頃のお考えやご要望を、この機会にぜひお聞かせください。議会はご意見を真摯に受け止め、今後の活動の糧にさせていただきます。

## 資質向上に励む

政務活動費  
4～6月報告

4月から条例化された政務活動費は12人が申請を行い、議員としての質を高めるべく、各々が活動を始めています。4月から6月までの活動実績は以下のとおりです。詳細な活動報告書ならびに会計ネットワークにて公開しており、議会事務局で

加賀田 亮	2件	26,725円
菅沼 一弘	1件	21,145円
黒澤 哲郎	1件	21,145円
坂本 勇治	1件	21,145円
米山 俊孝	1件	21,145円
島田 弘美	1件	26,675円
橋本 喜治	1件	20,945円
間瀬 重男	1件	21,145円

【公開先アドレス】

<https://goo.gl/CVOscf>  
(シーブイゼロ・エス・シー・エフ)

## 問 オープンガバナンス※で協働推進を

答 民度が十分に成熟しているとは言えない

〔問〕第4次総合計画で示された「協働」は、真の住民自治を目指す崇高な理念である。しかしその実践は険しく、複雑で構造的な阻害要因が多数存在する。この問題を紐解き、整理分類し、要因別に視点を変えながら過去の一般質問を行った。多くの提言を行ってきたが、その後の行政の経過と対応を質す。偏った世代別人口構成をどのようにして是正するのか。

〔問〕「協働」推進のためには「オープンガバナンス」の姿勢が必須であるが、そういった意識を持つて広報広聴活動を進めているか。

〔町長〕CATVや紙媒体などを利用し情報伝達に努めているが、全ての住民に伝えることは困難だと認識している。

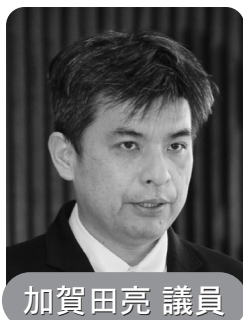
〔問〕「協働」には行政と

住民の距離感が重要だ。行政が住民へ一方的に参加を要請することが「協働」ではない。また、住民主催のイベントなど「にぎわいづくり」だけが「協働」でもない。本来は、住民が主体的に地域の課題を発掘し、住民自らが改善策を練り、行政へ提案するといった、行政活動の対等なパートナーになるのが真の姿である。住民が問題意識を持ちやすいように、行政はたとえ不都合な事実・情報でもすべて開示し、地域住民の叡智を求め促す姿勢が必要では。

〔町長〕町民提案型まちづくり事業を活用するなどして検討していきたい。住民民度の成熟は道半ばだ。行政から石を投げる行政主導の姿勢も必要だと考える。

〔問〕町の将来を担う若年層・子育て層を中心とした「住民総合会議」を設置し、町のあらゆる課題や諮問を継続して協議できるような、住民参画を促す仕組みを構築すべきだ。メンバーを固定せず、流動的に拡大・入れ替えを行うことで、広く住民の民度向上にも貢献できるのでは。

〔町長〕第5次総合計画にて「出会い・結婚・出産・子育て・住まい・仕事」の拡充を図りたい。



加賀田亮 議員



隠すことは何もない……住民の関心が協働を生む

い。

〔問〕会議での発言がすべてではない。住民の声に出せない不満といった潜在的なニーズを引き出す施策は。特に若年層・子育て世代や女性の声を吸収できているのか。

〔町長〕まちづくり懇談会などで女性の意見を聞いている。女性は生活に密着した意見が多いと感じている。

〔要望〕仕事の都合で会議や懇談会に参加できない、公の場で意見を発し

にくいという住民も多いはず。SNSなどのICTを活用し、声に出せない不安や悩みを発信できる仕組みづくりが急務だ。住民自身が問題を提起し、それが大きな波となって課題解決につながれば、地域住民としての達成感になる。それが「協働」「地域自治」の姿であり、結果的に地元を再評価し愛着を感じる。そういった「誇り」を得ることが「住んでよかったまち」感覚に不可欠だ。

〔町長〕まちづくり懇談会などで女性の意見を聞いている。女性は生活に密着した意見が多いと感じている。

〔要望〕仕事の都合で会議や懇談会に参加できない、公の場で意見を発し

〔町長〕まちづくり懇談会などで女性の意見を聞いている。女性は生活に密着した意見が多いと感じている。

〔町長〕平均年齢38歳、女性比率40%の地域づくり会議を核として継続発展させるように検討した



声に出せない不満をくみ取るシステムを



## 問 東小のあと利用計画は進んでいるか

### 答 昨年の答弁を基に検討している

(問) 現状の管理体制と利用状況は。

(生涯学習課長) 当課で貸し出し業務、修繕業務を、生東森の会の皆さまが施設内外の清掃業務や施錠管理など行っている。平成27年度は年間67団体1310人の方に利用いただいている。

(問) あと利用を考えた時に、地域の皆さんの考えは非常に大事だ。活用に関する生東を考える会の活動内容と現状は。

(まちづくり政策課長)

活動は2年余り続いており、毎回大勢の皆さんが集まり生東地区の成り



坂本勇治 議員



行政組織の細分化があと利用の足かせに？

立ちや、どんな所なのかをあらためて見つめ直して、将来を考える元を話し合っているといった状況だ。東小の利用だけでなく、地域の課題をどうしていくのかは、しっかりと時間をかけて地域形成を構築していくものだと

考える。

(問) 施設を維持し住民サービスを継続していくには、適正な収入が必要不可欠だ。住民福祉と教育にいくら予算を取り、その予算をどこから捻出するのかといった、利用計画や構想に沿った経営

(問) 広域議会でもIT環境の整備利活用検討プロジェクトが動き始めている。将来のIT企業誘致や、観光交流人口の確保などを考えると、高速通信網の整備とWi-Fi環境の充実には欠かせない。将来への対応として光ファイバー網も現在の容量では不十分だ。今後の整備計画をどのように考えているか。

(まちづくり政策課長) 町内ではCATV(チヤンネル・ユー)の光ケーブルとNTTやKDDIの通信会社の光ケーブルがあり、それ以上整備する計画はない。

的な試算は行っているか。  
(町長) 経営的な収支の試算はまだ行っていない。  
(問) 町長の思いで分課したまちづくり政策課は、

## 問 IT環境の更新と整備は

### 答 今は考えていない

(要望) 今の小学生は、リニア時代には成人している。子供たちの将来に

今何をするか、危機感を持って政策を進めていたきたい。

課題が山積みで職員への負担と対応への遅滞が心配だ。課を合課し人員を増やし、兼任や兼任による複数で業務に当たれる

ことにより、スムーズかつ適正に業務が進むと思うが、課を減らす考えはない。  
(町長) 現在は考えてい



IT利用が自然で当たり前の時代は近い

問

南信州まつかわ観光局(仮)立ち上げの真意は

答

発信力を高め、交流人口の増と定住を図る

(問) 南信州まつかわ観光局(仮)設立企画書案が提示された。観光を軸として第一歩を踏み出した熱き思いは。

(町長) 発信力を高め多くの人たちに訪れていた

動く、活性化を図ることによって移住定住へとつながっていききたい。

行政がすべての事をや

っていくのには限界があり、別会社のなかで共にやってみようという必要をずっと考えていた。

これからの農業や青年の家の問題など、さまざまな面、角度から考えて



熊谷宗明 議員

企画を立ち上げた。

(問) 観光を振興させるために地域をどう変えていくかということではなく、地域振興のための観光局であるべきだと考えるがどうか。

地域の誇りや愛着につながってくる内発的発展をどう捉えていくのか。

(町長) ワイン振興会や

地域づくり案内人などの皆さんによって、今の観光が成り立っている。これを大事にしていきたい。

(産業観光課長) くだもの観光農業が軸となつて

内発的な地域づくりがこれまでも行われてきたと思っている。



農商工連携、これからは観光局が舵を取る？

舵取り役を担っていく法人ということで、説明会をしっかり行い地域協働のなかでつくりあげていく。

(問) 持続的かつ安定的

問

どう進める 上片桐バイパス

答

県に一刻も早く推し進めて欲しい

(問) 上片桐バイパスに着手して20年が経過している。町谷線まで開通したが今後の方向性はどうか。

(建設課長) 先線の見通しがついていないのが現実。理由として①松川の

架橋が困難②広域農道がすでにネットワークの道路として機能している③

リニア、三遠道・宮ヶ瀬橋など大きな事業の集中

による予算面の課題④経年のなかで地権者の理解は得られていくのか——などが県から言われている。

町としては、一度決め

な経営をしていくには、観光消費額の確保が重要だ。戦略をどう考えているか。

(町長) 旅行業の免許を基にして町独自の観光ル

ートを組み、売っていく。(産業観光課長) 観光局が担う消費額にとらわれず、飲食店での消費や農業の販売額なども含めてとらえていく。

た歴史の重みがある重要な計画であるので、県の責任において一刻も早く推し進めて欲しいという

立場である。地権者の皆さんなどの声を広く聞き方向性を出していききたい。



先線の見通しがついていない



## 問 管理体系におけるひずみ解消は

答 5S<sup>※</sup>がうまく機能しない組織は問題がある

(問) 組織は行革などによりひずみを生ずることがある。人材の教育に町では民間企業から講師を迎え、課長、係長を対象に「管理監督者としてあるべき姿」という研修が開催され私も聴講した。受講された皆さんの感想と反応はどうであったか、また、今後の取り組みは。

(町長) 先日、伊那谷では大手の企業で労務管理働きやすい職場づくり関わっている方から講演をいただいた。労務管理に40年近く携わり、監督職経験の方で、私は素晴らしい話だったと受け止め

た。担当課にはPDCAで、今回の研修についてどのように考え、次にどう生かすかまとめる指示をした。

(総務課長) 有効な話であった。特に印象に残ったものは改善活動に対する内容であった。聴講者の90%に「吸収するものがあった、おおむねあつた」との答えがあった。5Sがうまく機能しない組織は基本的に問題があると思う。同じ講師による研修の継続を望む声もあった。今後も継続して5SやPDCAサイクルなどの行政業務に生かせる手法は研修し、業務に取り入れたい。

(問) 「教育の場」の衰退が地方崩壊を招くということがいわれている。教育長の考えは。

(教育長) 人口減少、少子高齢化のなかで教育がどんな役割を果たしていけばいいか、これは私たち教育委員会の大きな課題である。どの市町村も同じような課題に直面し市町村教育委員会独自の事業や施策を展開している。学校が、その地域の中でコミュニティをつくる一つの核にという願いがある。地域の皆さんとの協働での学校造りを進め小学校ではその形ができてきた。中学校でもてらこやの講師20名うち、I・Uターンの方が5名、地域でこれまでの経験を生かしたいと参加されている。

## 問 教育から始まる 地方創生・地域活性化を

答 教育委員会の大きな課題である

(問) 広域事業の「知の拠点」により高等教育の門戸が一つ開かれると思ったが、事業費の充当がでずブレーキがかかった。その状況は。

(町長) 地方加速化、地方創生交付金の内容が28年度から変わって暗礁に乗り上げている。広域連合あけて、事業内容も含めて精査している。

(質問) 宮澤芳重さん生涯の町でもあり、「教育の場」の創造には特に大きな関心を持って取り組んでいただきたい。芳重さんの足跡を顧みるためにも名前を冠した奨学金制度はできないか。

(教育長) 奨学金制度は今後の検討となる。



米山俊孝 議員



適切な労務管理が働きがいの源泉になる

市町村教育委員会独自の事業や施策を展開している。学校が、その地域の中でコミュニティをつくる一つの核にという願いがある。地域の皆さんとの協働での学校造りを進め小学校ではその形ができてきた。中学校でもてらこやの講師20名うち、I・Uターンの方が5名、地域でこれまでの経験を生かしたいと参加されている。



地蔵になって故郷の教育を見守る一故宮澤芳重翁

## いっぱん質問

※5S…生産・品質管理業務の用語。「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」の5つの頭文字Sからなる。



## 問 長期的展望に立った農業振興策は

### 答 100年を期に新たなスタートに立つ

(問) 昨年は、果物栽培100周年の年であった。今後、いかに発展させ、継続していくかは非常に重要な課題である。

我が町は果物観光として大きく発展してきている。101年目を迎えて今後の方向をどう考えるか。

これから、観光局をつくり果物観光の新たなスタートを切りたい。

(問) 当町は、農家戸数1165戸のうち販売農家が853戸で、販売農家率は72.9%に当たる。県平均は49.4%であり、まさに長野県のトップと言ってよい。この農業力を維持していくために、

(町長) これからの農産物、特にリンゴ、梨についてはストーリーを持たせて販売していくことを持ちかけていきたい。

気象変動対応、女性農業者を含めた担い手育成、栽培技術の革新など、どのように進めるのか。

## 問 技術導入を積極的に

### 答 農家の自主努力と関係機関の連携で

果肉が柔らかく、蜜の量が減ると言われている。短期的な技術対策が必要であるが、長期的には、品種の転換などが必要と思う。技術指導について、JA技術指導員、県

の普及センターの連携を取り進めていく。町が直接指導員を雇用する考えはない。

生産販売も求められるので、JGAP(食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる称号)の取得などで差別化を図っていきたい。



米山由子 議員

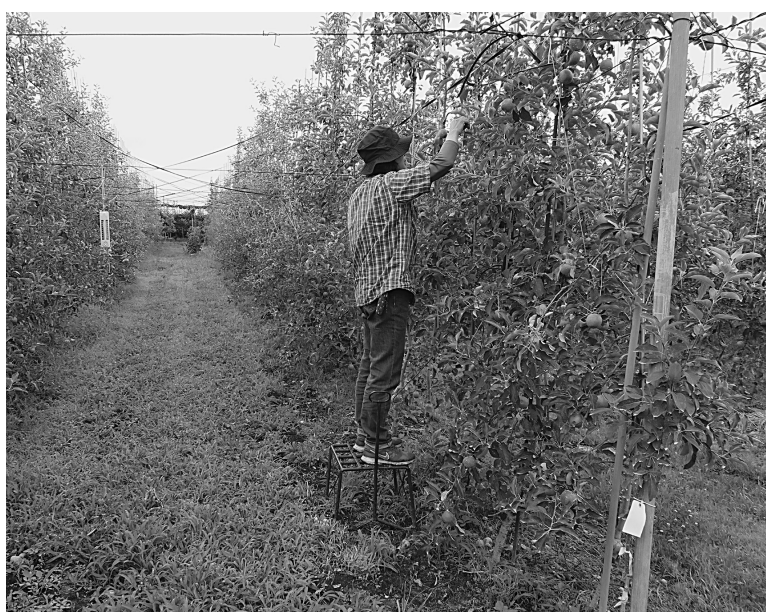
(町長) 3人の先人によって始められ、さまざまな変遷を経て今日を迎えている。100周年では、若武者の若手農業者により将来に向けた決意が発表された。まさに松川町は、果物の里としてアピール力があると思う。こ



農業の未来を切り開く若者へ支援を

(問) 最近の新技术に、高密度栽培がある。作業性が良いので高齢者や女性でも作業がしやすい、密植で収量が格段に多いなど利点がある。産地維持には技術革新が重要である。研究委員会などを設けて検討していく考えは。

(産業観光課長) 農家個々の研究も活発であり尊重したい。今後の課題は、試験研究機関、普及センター、JAなどと課題を共有しながら進めていきたい。



作業楽々 リんごの新しい化栽培技術



## 問

「問題は労働環境・人材育成計画にあり」では

## 答

改善に向けて努力はしている

（問）町長2期1年が過ぎ任期の4分の1が経過した。構想の進捗具合は。

（町長）昨年は骨格予算ということですが、自分の思いが表せない部分もあったが、今年度は第5次総合計画スタート、地方創生という中で人口問題対策、商店リフォームなど思いを込められたと思っている。

（問）町長の思い、構想の実現のためには、職員の協力無しでは不可能だ。そのための人材育成、職場環境整備、業務管理など今までもずっと提言してきたが現状は変わって



黒澤哲郎 議員

いない。町長の四半期毎の事業評価報告は評価できる取り組みではあるが、報告のための報告書作りになってしまっている。

事業の進捗は遅く、結果が出てこない。四半期毎、目標は設定されていても計画がない。計画書なるものは提示されたことがない。これでは結果につなげても到達しないはずだ。人材育成計画で言えば管理職育成までの

長期的な計画の中でそれぞれの研修計画が立てられ、年間スケジュールや予算が導き出されるはず。臨時職員、正規職員の推移と人材育成計画、年間職員一人当たりの研修日数はどうなっているか。

（総務課長）平成17年に職員人材育成基本方針を出し、正規職員の仕事を臨時職員とシェアしてきたため臨時職員増となっている。人材育成は、研

い。町長の四半期毎の事業評価報告は評価できる取り組みではあるが、報告のための報告書作りになってしまっている。



職員の笑顔のために何が必要か

修計画は立てて負担のかからない県の研修を中心に行っている。職員一人当たりの研修日数は把握していない。

（問）今、同一労働同一賃金と言われるなか、正規の仕事をしている臨時職員は待遇改善の好機ではないか。

## 問

今は当たり前前、公民館の通年営業

## 答

できるかどうか検討中

（問）中央公民館が10月には竣工予定だが9月には完成引き渡しと聞いている。1カ月の準備で間に合うのか。器はできて中身ソフトの部分が重要だ。新たな取り組みとチャンネル・ユー併設の具体的事業は。また、通年営業の陳情も議会採択され町に意見書も提出している。休館日無しで運営する準備はできたか。

（生涯学習課長）開館に向けては今から準備して

（副町長）過去交付金に影響する国の縛りがあり臨時職員を増やさなければならなかった。

（総務課長）現在、待遇改善に向けて規定の見直しは進めている。

（要望）現在の行政は過去の国や県の出先機関的感覚では仕事が進まない。

職員の賃金・労働条件は全ての業務に影響する重要な課題だ。職員が生き生きとやり甲斐を持って働ける職場環境を提供するよう改善すべきだ。そのためには、未だやらない上司の部下からの評価。今これなくして改善は不可能と思える。

いる。滞りなく開館したい。新たな取り組みは仕掛ける講座の取り組みで仲間作り、図書館、資料館と連携した文化活動、若者の夢実現など。チャンネル・ユーは創るTV、

使うTVを目指す。通年営業はできるか検討中。（要望）通年営業の問題はもう検討の段階ではない。開館する方向で準備すべき。議会の議決、町民の声を真摯に受け止めよ。



通年営業は住民の願いだ

## エネルギーの源「松川町」

宮坂 西川 恵美子



「地元じゃなかったっけ?」と言われることもしばしば、もうすっかり松川町民として根付く毎日。生まれは東京、育ちは愛知、そして結婚を機に住むことになった松川町。今はこの松川でさまざまな人たちに助けられ生きていることを今しみじみ感じています。

ただ、そんな私も松川で暮らし始めた頃はそうではなく、個人でデザイン業をする傍ら、学校の役員や子どもの行事へ出るこ

とはあつても、それ以外松川町の方々と付き合いを広げるようなこともなく、どちらかと言えば町外の活動に取り組むことが多かったのです。松川に来た当初、色々な事があり「松川って面倒かも…」と勝手な考えで避けていました。しかしそれから年月も経ち、子どもも大きくなり…最近では大洲七楯神社奏楽保存会やマーくんカード事業協同組合など、町で色々な取り組みのお手伝いもさせていただきながら、とても充実した毎日を過ごしています。きつと、歳を重ねるうちに、見えてきたものもあつたんだと思います。

いろんな方々と出会い接する中、松川の自然の中で育った方々の温かみを多々感じます。日々の生活を送る中、何かと悩み落ち込む事もありますが、今は本当に松川町の方々に助けられこうして頑張ることができています。

## I Have a Dream!

私には夢がある

未来に羽ばたく若者●子どもたち



夢に向かって跳躍する次世代の若者に、少しでも「より良い社会」を受け渡すのが、私たち大人の責任だ。松川中学校男子テニス部。中体連にて。

タイトルの「I Have a Dream」は、ノーベル平和賞を受賞したキング牧師の演説の一節。職と自由を求めたこの有名な演説は、公民権運動に大きな影響を与え、未来を切り開いた。

これから先もこの松川町でさまざまな関わりを持つ中、一体、

何がどれだけ私にできるのか分かりませんし、どんな風に役に立っているのかも分かりません。でも、これからこの土地の人たちと共に頑張っていくことができればとても幸せだと思います。

いつか、歴史に名を残すことなくとも、人の心に名を残す人間になりたい…と、その心に思いながら、今日も勇往邁進です。

編集委員		あとがき	
(委員長) 加賀田 亮		6月19日、法改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。新たに有権者となった18、19歳の若者は全国で240万人。松川町では268人になる。初めての国政選挙となる7月10日の参議院選挙には、ひとりでも多くの若者が投票し、高い投票率になることを祈っている。小さな1票でも集まれば大きな力になる。	
(副委員長) 森谷 岩夫		(菅沼一弘)	
(委員) 松井 悦子 米山 俊孝 熊谷 宗明 黒澤 哲郎 菅沼 一弘		連絡先 議会事務局 36-7020	